

活動状況報告 (平成29年5月10日)

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数…………… 728件

(4月末時点)

※岩手県166件、宮城県339件、福島県84件、青森県56件、茨城県54件、千葉県13件、栃木県12件、その他地域4件

○うち、4月の支援決定件数…………… 2件

※宮城県2件

○累計の相談受付件数…………… 2,538件

※岩手県493件、宮城県1,100件、福島県391件、青森県162件、茨城県218件、千葉県106件、栃木県41件、その他地域27件

○買取対象債権の元本総額等

(1) 買取対象債権の元本総額…………… 1,268億円

※対象: 支援内容に債権買取を伴う支援決定694件

債務免除の総額…………… 611億円

※対象: 支援内容に債務免除を含む支援決定510件

(2) 出資額…………… 43億円

※出資13件(出資予定金額を含む)

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(4月末時点)

○説明会・相談会・関係先往訪の実施累積回数 …… 4, 132ヶ所(うち金融機関 1, 738ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	2, 538件(+14)
① : 事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	データ うち8件(▲1)
② : 社内方針決定済(①の調整を経て、支援決定に向けた調整中)	取得先 うち11件(▲5)
③ : 支援決定を行ったもの (事業者が事業再生計画を策定し、メインバンクから支援表明書を受領したもの)	747件 うち 728件(+2)
④ : ①、②のうち現時点において、支援決定要件を満たす蓋然性の高いもの	(▲4) 15件程度
⑤ : ③のうち買取等決定を行ったもの (全ての関係金融機関から債権買取について同意があったもの)	うち722件(+4)
⑥ : ⑤のうち当機構で実際に債権買取等を行ったもの	うち700件(+2)
【参考】	
◆ : 制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち1,754件(+18)
◇ : 支援に関する相談を受け付けたが待機中となっているもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたい等の事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・相談時、制度に関する説明等を行い、現在事業者において検討中のもの	うち37件(±0)

合計
740件
程度

(注1) ②社内方針決定済11件のうち10件が、社内方針決定後90日以上経過しており、事業再生計画の調整等に時間を要しています
(注2) ④15件程度は、①②の案件を精査した結果、現時点において支援決定要件を満たす蓋然性の高いものです

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) データ取得先の業種分野別・従業員数別の一覧（4月末時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		9	4	2	0	15(±0)
畜産関連		4	3	0	0	7(±0)
水産関連		89	78	2	0	169(±0)
	漁業	4	5	0	0	9(±0)
	水産加工	62	59	2	0	123(±0)
	その他(水産卸売等)	23	14	0	0	37(±0)
建設・土木		36	21	0	0	57(±0)
造船関連		7	2	1	0	10(±0)
自動車関連(整備・販売等)		23	3	0	0	26(±0)
食品製造		15	20	1	0	36(±0)
	菓子製造	6	7	1	0	14(±0)
	その他(酒造等)	9	13	0	0	22(±0)
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)		38	42	4	0	84(±0)
運輸・倉庫		13	22	3	0	38(±0)
卸売業		20	10	0	0	30(±0)
小売業		79	20	1	0	100(▲1)
不動産		13	2	0	0	15(▲1)
飲食業		43	16	0	0	59(▲1)
観光関連(宿泊業等)		18	13	1	0	32(±0)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)		17	9	1	0	27(±0)
教育(学校、学習支援)		3	1	0	0	4(±0)
医療・介護		5	5	4	0	14(±0)
その他業種(技術サービス等)		14	9	1	0	24(▲1)
合計 (比率)		446 (60%)	280	21	0	747(▲4)

() の数字は3月末時点からの増減

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(イ) データ取得先の地域別・金額規模別状況（4月末時点）

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津				
支援決定	49	7	18	44	36	13	23	11	21	5	47	107	15	52	64	49	13	22	42	7	54	13	16	728
大口	7			1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		6	3	2	44
中口	17	2	9	8	9	4	7	1	9	3	17	42	8	23	14	15	6	11	24	6	35	7	9	286
小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	60	6	28	48	32	6	11	15	1	13	3	5	398
支援決定に向けて 最終調整中	1								1		1	9			2	1			2		2			19
合計	50	7	18	44	36	13	23	11	22	5	48	116	15	52	66	50	13	22	44	7	56	13	16	747
県別内訳	57		167							352							86				56	13	16	747

(注1) 大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満 (注2) 他＝栃木県、長野県、静岡県、埼玉県

(注3) 塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

4. 支援決定事案の概要(4月)

第731号 宮城県沿岸部の水産加工業者(グループ補助金を充てた設備投資による生産効率の向上)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 津波により建物が全壊、原材料が流出。震災による外部環境悪化により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。

また、金融機関により新規融資及び買取対象外債権に係る返済条件の緩和が行われる。

【事業計画】 グループ補助金等を充てて設備投資を行い、利益率の高い商品の生産効率を向上させる。

また、商品ごとの原料価格変動による影響を検証するなどして、商品企画力を強化する。

今後、支援表明金融機関が、経営資源を有する当社の再生支援を力強く後押ししていくとのことであり、機構もフォローアップしていく。

第732号 宮城県沿岸部の印刷業者(企画提案力を活かした営業強化)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災により機械が損壊。風評被害により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。

また、金融機関により買取対象外債権に係る返済条件の緩和が行われる。

【事業計画】 大口取引先との関係を維持・強化するとともに、当社の強みである企画提案力を活かし、取引先のニーズに合わせた商品の企画とともに営業を行い、収益拡大を図る。

また、月次でのモニタリング体制を整えPDCAを徹底していくが、この点に関しては顧問税理士、支援表明金融機関とともに、機構もフォローアップしていく。

5. これまでの支援内容の特徴

(ア) 支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取(一部債務免除)	新規融資への保証	出資	つなぎ融資
694件(510件)	227件	13件	37件

(注)同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

(イ) 債権買取価格の分布

対象:債権買取を伴う支援決定694件				
2000万円未満	2000万以上 5000万円未満	5000万以上 1億円未満	1億以上 10億円未満	10億円以上
361件	150件	84件	97件	2件

6. Solution提供業務について

稼働状況

◆ ソリューション提供件数 152件 (29年4月末現在)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン 向上		金融機関等 外部との連携		制度周知 支援		計画遂行 アドバイス		営業利益率 向上		その他	
82		55		24		14		6		5	
水産関連	42	宿泊・飲食	15	宿泊・飲食	10	水産関連	4	宿泊・飲食	2	水産関連	3
宿泊・飲食	11	水産関連	10	小売	4	技術サービス	2	食品製造	1	その他製造	1
食品製造	8	小売	7	水産関連	3	宿泊・飲食	2	運輸	1	技術サービス	1
小売	7	その他製造	7	機械製造	2	運輸	1	卸売	1		
卸売	6	食品製造	5	その他製造	2	機械製造	1	農業関連	1		
その他製造	5	卸売	2	建設	1	その他製造	1				
機械製造	1	自動車	2	卸売	1	卸売	1				
生活関連サービス	1	機械製造	2	食品製造	1	小売	1				
建設	1	運輸	2			畜産関連	1				
		建設	2								
		技術サービス	1								

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

仙台北店 総務部 (担当:鈴木)

Tel:022-393-8808

東京本部 企画調整室(担当:野崎、川口、岩元) Tel:03-6268-0133